2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　平成25・26・27年度全省庁統一資格、「物品の製造」又は「物品の販売」若しくは「役務の提供等」において「A」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　宅見　友仁　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第25―66号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名　端末機及びプリンタ等の調達　一式
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で上記３⑴の担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）
⑶　入札書の提出期限　平成25年５月27日（月）12時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　平成25年５月28日（火）10時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　５Ｆ　501会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、契約担当者から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Takao Imai, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of personalcomputers 1 set
⑷　Fulfillment period : Refer to the tender documentation.
⑸　Time-Limit for tender : 12 : 00　27 May 2013
⑹　Contact point for the notice : Tomohito Takumi, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年４月５日
契約責任者
日本郵政株式会社　執行役副社長
佐々木英治
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　競争に付する事項　日本郵政グループ報の印刷等の委託
⑶　調達内容の仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　平成25年６月６日午後４時15分　日本郵政株式会社本社１階入札室
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、及びエに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者で当社から取引停止を通知され、その停止期間中の者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり、契約義務違反のあった者
㋑　契約相手方として不適切であると認められる者
㋒　不法行為をした者
㋓　不正又は不誠実な行為をした者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。
なお、反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他次の各号に掲げる者をいう。
㋐　日本郵政グループが提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者
㋑　日本郵政グループが提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
オ　暴力団等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
カ　暴力団等を利用していると認められる関係を有すること。
キ　暴力団等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
ク　暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
ケ　入札者は、入札者の役員等又は委託先等が次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約しない者。
㋐　自ら若しくは第三者を利用した本契約に関する脅迫的言辞、詐欺的言辞若しくは暴力的行為又は法的な責任を超えた不当な要求
㋑　自ら若しくは第三者を利用した甲の名誉や信用等の毀損又は毀損するおそれのある行為
㋒　自ら若しくは第三者を利用した当社の業務の妨害又は妨害のおそれのある行為
㋓　その他前各号に準ずる行為
⑵　日本郵政株式会社における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有する者であること。